

# 四半期報告書

(第84期第1四半期)  
自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

## 株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号  
電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 田 紘 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 藤 枝 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 統括本部 総務部長 武 富 宏 邦

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工大阪支店  
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	38,387	46,410	248,577
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△424	△571	7,874
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△350	△215	3,776
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△758	△516	3,195
純資産額 (百万円)	89,268	91,497	92,386
総資産額 (百万円)	207,596	200,437	219,207
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△4.70	△2.93	51.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	45.2	41.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第83期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、当期前半においては東日本大震災による直接的被害と共に、サプライチェーンの寸断や電力供給の抑制などにより、経済活動そのものが停滞する事態に陥ったが、後半には、個人消費や生産の急速な回復を中心に、改善の動きが見られた。

建設業界においては、震災発生直後には資機材の不足・納入遅延や価格高騰などの情報が錯そうするなかで、仕掛工事の工期延長や価格問題への対応など、混乱状態にあったものの、供給の回復に伴い、徐々に落ち着きを取り戻してきた。

このようななか、当社グループは本年度の経営の基本的課題に「中期経営計画の実践」を掲げ、その取り組みに総力を挙げると同時に、関東エリアお客様の震災被害への対応や被災地の復旧支援にも注力してきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次の通りとなった。

[連結業績]

工事受注高	560億39百万円 (前年同期実績 580億63百万円)
売上高	464億10百万円 (前年同期実績 383億87百万円)
営業損失	8億56百万円 (前年同期実績 営業損失 8億20百万円)
経常損失	5億71百万円 (前年同期実績 経常損失 4億24百万円)
四半期純損失	2億15百万円 (前年同期実績 四半期純損失 3億50百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ① 設備工事業

売上高の状況は、屋内線工事および空調管工事の前連結会計年度末の繰越工事において、第1四半期連結累計期間の売上が増加したことから、前年同四半期と比べ、81億33百万円増加(23.0%増)し、435億17百万円となった。

一方、セグメント利益（営業利益）は、売上高は増加したものの、さらなる受注価格競争の激化による工事採算性の低下などから、前年同四半期と比べ、26百万円減少し、8億74百万円の損失となった。

## ② リース事業

売上高の状況は、与信管理の徹底による契約件数の減少などから、前年同四半期と比べ、1億20百万円減少（6.9%減）し、16億38百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同四半期と比べ、32百万円減少（34.0%減）し、63百万円となった。

## ③ その他

売上高の状況は、ほぼ前年度並みであり、10百万円増加の12億54百万円となった。

一方、セグメント利益（営業利益）は、風力発電事業における償却費負担により、損失の状況ではあるものの、コスト削減の成果などから、前年同四半期と比べ、32百万円改善し、14百万円の損失となった。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したことから、前連結会計年度末に比べ、187億70百万円減少し、2,004億37百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加したが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少や借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、178億81百万円減少し、1,089億39百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、8億88百万円減少し、914億97百万円となった。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、64百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては、主に次のようなものがあると認識している。

- ① 設備工事業の分野における公共工事および民間企業の設備投資の動向
- ② 工事材料価格の著しい変化
- ③ 取引先の経営・財務状況の悪化
- ④ 保有資産の時価や事業用不動産の収益性の著しい変化
- ⑤ リース事業や不動産販売事業等における事業環境の変化
- ⑥ 海外における当該国の経済情勢の変化や法令・規則等の変更
- ⑦ 当社グループ退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営課題は、コア事業分野における景気に連動して動く企業体質からの転換と共に、激しく変化する経済・社会の動向を読み取り、計画的・戦略的に新たな事業を創出し、持続的な成長・発展を目指すことにある。

この課題認識の下、当社グループは、中期経営計画の重点課題「高収益体制の再構築」・「拡大再生産の実践」・「未来につなぐ人づくり」の諸施策について、その具現化に向けた取り組みを着実に推進することとしている。

なお、震災からの復旧・復興の動きや、電力不足による産業の空洞化及び、今後、大きな変化が予測されるエネルギー政策については、当社グループ事業にも大きく係わるものであり、これらの動向を見極めながら、適宜適切に対応する所存である。

一方、現在策定中の当社グループの将来ビジョン「20年後のありたい姿」については、本年度第2四半期中に完成させ、その後、ありたい姿を実現するための戦略を構築し、中期経営計画の中に組み込み、具体的取り組みを進めていく。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,581,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,613,000	72,613	—
単元未満株式	普通株式 766,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	72,613	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	9,581,000	—	9,581,000	11.54
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	9,626,000	—	9,626,000	11.60

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,945	19,794
受取手形・完成工事未収入金等	72,346	44,204
リース債権及びリース投資資産	16,194	15,934
有価証券	※2 775	※2 699
未成工事支出金	8,796	12,096
不動産事業支出金	1,097	1,093
商品	581	713
材料貯蔵品	690	667
繰延税金資産	3,211	4,251
その他	4,087	1,497
貸倒引当金	△299	△273
流動資産合計	118,427	100,678
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	29,884	29,612
土地	26,742	26,757
その他（純額）	※1 9,694	※1 9,897
有形固定資産合計	66,322	66,267
無形固定資産	1,173	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,605	※2 20,003
長期貸付金	485	455
繰延税金資産	8,828	8,631
その他	8,155	8,034
貸倒引当金	△4,789	△4,749
投資その他の資産合計	33,285	32,375
固定資産合計	100,780	99,758
資産合計	219,207	200,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,246	39,045
短期借入金	14,968	10,925
未払法人税等	1,785	171
未成工事受入金	10,520	13,103
役員賞与引当金	72	11
工事損失引当金	949	1,246
その他	5,353	7,380
流動負債合計	88,898	71,885
固定負債		
長期借入金	10,341	9,822
退職給付引当金	23,930	23,601
役員退職慰労引当金	228	171
その他	3,422	3,458
固定負債合計	37,923	37,054
負債合計	126,821	108,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	79,758	79,176
自己株式	△4,237	△4,239
株主資本合計	91,312	90,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	△117
為替換算調整勘定	△60	△59
その他の包括利益累計額合計	129	△177
少数株主持分	945	946
純資産合計	92,386	91,497
負債純資産合計	219,207	200,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	35,383	43,517
その他の事業売上高	3,003	2,893
売上高合計	38,387	46,410
売上原価		
完成工事原価	32,218	40,271
その他の事業売上原価	2,617	2,538
売上原価合計	34,835	42,810
売上総利益		
完成工事総利益	3,165	3,245
その他の事業総利益	386	354
売上総利益合計	3,552	3,600
販売費及び一般管理費	4,373	4,456
営業損失(△)	△820	△856
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	156	147
持分法による投資利益	1	—
受取賃貸料	93	86
その他	155	138
営業外収益合計	426	392
営業外費用		
支払利息	11	7
借入金期限前返済精算金	—	59
持分法による投資損失	—	24
その他	19	15
営業外費用合計	30	107
経常損失(△)	△424	△571

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	127	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	4	—
投資損失引当金戻入額	—	11
負ののれん発生益	—	1
その他	3	—
特別利益合計	135	12
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	16	—
固定資産処分損	5	24
投資有価証券評価損	77	68
割増退職金	25	36
その他	21	6
特別損失合計	146	136
税金等調整前四半期純損失(△)	△435	△695
法人税等	△90	△486
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△345	△208
少数株主利益	4	6
四半期純損失(△)	△350	△215

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△345	△208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	△304
為替換算調整勘定	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	△413	△307
四半期包括利益	△758	△516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△761	△522
少数株主に係る四半期包括利益	2	5



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 リース賃貸資産の金額から直接控除しているリース賃貸資産処分損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
リース賃貸資産	1百万円	1百万円

※2 有価証券及び投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
有価証券	163百万円	81百万円
投資有価証券	233百万円	303百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
渥美グリーンパワー(株)	986百万円	渥美グリーンパワー(株) 972百万円
長島ウインドヒル(株)	474百万円	長島ウインドヒル(株) 464百万円
計	1,460百万円	1,437百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	805百万円	778百万円
のれんの償却額	5百万円	1百万円
負ののれんの償却額	12百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	372	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,383	1,759	37,143	1,244	38,387	—	38,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	677	762	2,875	3,638	△3,638	—
計	35,468	2,436	37,905	4,120	42,026	△3,638	38,387
セグメント利益又は損失(△)	△848	96	△751	△46	△798	△22	△820

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,517	1,638	45,155	1,254	46,410	—	46,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	718	848	3,857	4,705	△4,705	—
計	43,646	2,357	46,003	5,112	51,116	△4,705	46,410
セグメント利益又は損失(△)	△874	63	△810	△14	△825	△30	△856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)(円)	△4.70	△2.93
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△350	△215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△350	△215
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,424	73,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2 【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

- ① 配当金の総額 367百万円
- ② 1株当たりの金額 5円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

株式会社九電工

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 紘一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第84期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。